

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第23期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フェニックスバイオ |
| 【英訳名】 | PhoenixBio Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 島田 卓 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県東広島市鏡山三丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (082) 431-0016 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理部長 田村 康弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県東広島市鏡山三丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (082) 431-0016 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理部長 田村 康弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第3四半期連結 累計期間 | 第23期 第3四半期連結 累計期間 | 第22期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年12月31日 | 自2023年4月1日 至2023年12月31日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,660,292 | 1,328,631 | 2,124,051 |
| 経常利益 (千円) | 446,530 | 32,092 | 511,299 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 393,823 | 14,383 | 493,329 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 420,661 | 38,649 | 499,537 |
| 純資産額 (千円) | 1,336,677 | 1,774,073 | 1,514,470 |
| 総資産額 (千円) | 2,713,084 | 2,697,847 | 3,018,661 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 117.70 | 3.89 | 145.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 78.09 | - | 97.29 |
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 65.2 | 49.8 |

| 回次 | 第22期 第3四半期連結 会計期間 | 第23期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年10月1日 至2022年12月31日 | 自2023年10月1日 至2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円) | 10.89 | 3.52 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、以下を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等の解消

当社グループは、2022年3月期まで5期連続の営業損失を計上しており、前連結会計年度末における転換社債型新株予約権付社債875,000千円の償還期限が2023年12月となっていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当社グループは当該状況に対して、資金繰りを考慮して銀行借入による500,000千円の資金調達を実施し、十分な事業資金を確保しつつ、期日どおりに転換社債型新株予約権付社債を満期償還いたしました。また、業績面につきましては、成長分野である安全性等分野においてマウス販売が伸長しており、海外市場での売上高の増加に伴い、前連結会計年度は営業利益508,448千円、当第3四半期連結累計期間は営業利益30,718千円を計上いたしました。

上記の状況から、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで緩やかに回復しているものの、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として楽観視できない状況にあります。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、世界人口の増加と新興国の所得水準の向上を背景として市場は成長しておりますが、特許切れによる後発薬の台頭、新薬開発の長期化等により製薬企業の収益性は厳しさを増しております。一方で、潤沢な資金を持つ大手製薬企業は、新たな収益源を求めて有望なパイプラインには積極的に投資する等、M&Aによる業界再編が進んでおります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えており、当社がターゲットとしている前臨床試験におきましても製薬企業の外部委託は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心に、マウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス（当社製品名：PXBマウス）を用いた受託試験サービスを提供しております。

当社グループの主要顧客である製薬企業や研究機関におけるPXBマウスの需要は海外市場を中心に増加しており、多くの引き合いを頂いております。受注高は全体で前年同期を上回り、安全性等分野においては核酸医薬品、遺伝子治療等の医薬品開発でPXBマウスが有用なツールとして認知度が高まっており、マウス販売の大型受注を獲得したことから前年同期を大きく上回りました。一方で、薬効薬理分野については海外製薬企業の予算見直しによる抗B型肝炎薬の開発中止や大幅な延期が相次いだことから低調に推移しており、前年同期を大きく下回りました。売上高については安全性等分野においてマウス販売が堅調であったことから前年同期を上回ったものの、薬効薬理分野では大型案件の反動減や受注の失速により前年同期から大きく落ち込み、全体では減収となりました。損益面につきましては、売上原価は受託試験の外注費が減少したものの、人件費、材料費等が増加しており、販売費及び一般管理費においても人件費を含めた営業経費等が増加していることから、営業利益は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,328,631千円（前年同期比20.0%減）、営業利益は30,718千円（前年同期比93.4%減）、経常利益は32,092千円（前年同期比92.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,383千円（前年同期比96.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,120,361千円となり、前連結会計年度末に比べ171,755千円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が51,914千円、仕掛品が41,798千円増加した一方で、現金及び預金が173,053千円、売掛金及び契約資産が85,485千円、それぞれ減少したことによるものです。また固定資産は577,486千円となり、前連結会計年度末に比べ149,058千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の償還及び繰延税金資産の取崩しに伴い、投資その他の資産が153,884千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は2,697,847千円となり、前連結会計年度末に比べ320,813千円減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は402,827千円となり、前連結会計年度に比べ883,309千円減少いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が80,000千円増加した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が875,000千円、その他が116,615千円、未払法人税等が63,032千円、それぞれ減少したことによるものです。また固定負債は520,947千円となり、前連結会計年度末に比べ302,893千円増加いたしました。これは主に長期借入金が320,000千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は923,774千円となり、前連結会計年度末に比べ580,416千円減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,774,073千円となり、前連結会計年度に比べ259,602千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本金が108,901千円、資本剰余金が108,901千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124,277千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 4,028,133 | 4,028,133 | 東京証券取引所 (グロース市場) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,028,133 | 4,028,133 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-----------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注) | 274,218 | 4,028,133 | 75,000 | 2,562,795 | 75,000 | 782,705 |

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,752,200 | 37,522 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,715 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,753,915 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 37,522 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,555,323 | 1,382,269 |
| 売掛金及び契約資産 | 286,720 | 201,235 |
| 有価証券 | - | 100 |
| 製品 | 77,542 | 52,168 |
| 仕掛品 | 115,037 | 156,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 172,656 | 224,570 |
| その他 | 84,837 | 103,179 |
| 流動資産合計 | 2,292,116 | 2,120,361 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 74,643 | 76,968 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,722 | 25,505 |
| 土地 | 296,000 | 296,000 |
| リース資産(純額) | 22,926 | 23,900 |
| 使用権資産(純額) | 124,631 | 122,055 |
| 建設仮勘定 | 7,594 | - |
| 有形固定資産合計 | 538,518 | 544,430 |
| 無形固定資産 | 5,227 | 4,142 |
| 投資その他の資産 | 182,799 | 28,914 |
| 固定資産合計 | 726,544 | 577,486 |
| 資産合計 | 3,018,661 | 2,697,847 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 40,037 | 12,801 |
| 短期借入金 | - | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 80,000 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 875,000 | - |
| 未払法人税等 | 63,032 | - |
| 前受金 | 46,729 | 48,142 |
| 賞与引当金 | 4,456 | 8,466 |
| 受注損失引当金 | - | 13,150 |
| その他 | 256,881 | 140,265 |
| 流動負債合計 | 1,286,137 | 402,827 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 320,000 |
| 資産除去債務 | 3,340 | 3,340 |
| その他 | 214,713 | 197,606 |
| 固定負債合計 | 218,053 | 520,947 |
| 負債合計 | 1,504,191 | 923,774 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,453,894 | 2,562,795 |
| 資本剰余金 | 673,803 | 782,705 |
| 利益剰余金 | 1,610,432 | 1,596,049 |
| 自己株式 | 40 | 40 |
| 株主資本合計 | 1,517,224 | 1,749,411 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,621 | - |
| 為替換算調整勘定 | 3,574 | 10,069 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,196 | 10,069 |
| 新株予約権 | 11,442 | 14,592 |
| 純資産合計 | 1,514,470 | 1,774,073 |
| 負債純資産合計 | 3,018,661 | 2,697,847 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,660,292 | 1,328,631 |
| 売上原価 | 424,355 | 439,687 |
| 売上総利益 | 1,235,936 | 888,943 |
| 販売費及び一般管理費 | 771,112 | 858,225 |
| 営業利益 | 464,824 | 30,718 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,069 | 4,176 |
| 補助金収入 | - | 4,164 |
| 輸送収入 | 2,313 | 1,018 |
| その他 | 353 | 227 |
| 営業外収益合計 | 3,736 | 9,587 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,602 | 1,525 |
| 株式交付費 | 116 | 232 |
| 為替差損 | 19,311 | 6,454 |
| 営業外費用合計 | 22,030 | 8,212 |
| 経常利益 | 446,530 | 32,092 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | - | 17,285 |
| 新株予約権戻入益 | - | 429 |
| 特別利益合計 | - | 17,714 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | - |
| 特別損失合計 | 5 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 446,525 | 49,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,950 | 5,317 |
| 法人税等調整額 | 248 | 30,106 |
| 法人税等合計 | 52,701 | 35,424 |
| 四半期純利益 | 393,823 | 14,383 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 393,823 | 14,383 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 393,823 | 14,383 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 10,621 |
| 為替換算調整勘定 | 26,837 | 13,644 |
| その他の包括利益合計 | 26,837 | 24,266 |
| 四半期包括利益 | 420,661 | 38,649 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 420,661 | 38,649 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 17,365千円 | 18,480千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 薬効薬理分野 | 安全性等分野 | 合計 |
|--------------------|---------|---------|-----------|
| 一時点で移転される財 | 388,271 | 652,871 | 1,041,143 |
| 一定の期間にわたり移転されるサービス | 481,831 | 137,317 | 619,148 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 870,103 | 790,189 | 1,660,292 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 870,103 | 790,189 | 1,660,292 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

| | 薬効薬理分野 | 安全性等分野 | 合計 |
|--------------------|---------|-----------|-----------|
| 一時点で移転される財 | 67,515 | 1,050,582 | 1,118,098 |
| 一定の期間にわたり移転されるサービス | 85,359 | 125,172 | 210,532 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 152,875 | 1,175,755 | 1,328,631 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 152,875 | 1,175,755 | 1,328,631 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 117円70銭 | 3円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 393,823 | 14,383 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 393,823 | 14,383 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,346,028 | 3,700,246 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 78円09銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,697,143 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社フェニックスバイオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出博男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大江友樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェニックスバイオの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェニックスバイオ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。